

# 平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 24 日

上場会社名 マルマン株式会社  
コード番号 7834

上場取引所 大証ヘラクレス  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maruman.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大隅 宏昭  
問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 金子 嘉徳 TEL (03) 3272 - 9402  
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 18 年 12 月 22 日  
定時株主総会開催日 平成 18 年 12 月 21 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 18 年 9 月期の業績(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	8,460	△5.5	724	△43.9	726	△42.5
17 年 9 月期	8,954	23.3	1,291	24.3	1,262	26.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 9 月期	407	△42.5	38.37	—	12.3	13.6	8.6
17 年 9 月期	709	△13.1	69.39	—	26.5	26.5	14.1

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月期 10,624,915 株 17 年 9 月期 10,224,994 株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18 年 9 月期	5,187		3,313		63.9	311.83
17 年 9 月期	5,497		3,277		59.6	308.46

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月期 10,624,900 株 17 年 9 月期 10,624,965 株  
②期末自己株式数 18 年 9 月期 100 株 17 年 9 月期 35 株

## 2. 19 年 9 月期の業績予想(平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,100	△200	△125
通期	5,600	500	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 24 銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間			
17 年 9 月期	—	—	—	35	—	35	371	50.4	8.5
18 年 9 月期	—	—	—	35	—	35	371	91.2	11.3
18 年 9 月期 (予想)	—	—	—	35	—	35			

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日)		当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			960,542		361,613	
2. 受取手形	※3		774,569		548,287	
3. 売掛金	※2		2,210,444		2,105,423	
4. 商品			316,668		93,199	
5. 製品			425,480		765,114	
6. 原材料			275,268		553,890	
7. 仕掛品			112,219		101,435	
8. 貯蔵品			6,837		9,800	
9. 前払費用			28,192		32,567	
10. 繰延税金資産			62,665		28,458	
11. 未収入金			7,594		17,137	
12. その他			8,320		26,834	
貸倒引当金			△40,568		△32,993	
流動資産			5,148,234	93.7	4,610,768	88.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,499		24,294		
減価償却累計額		7,601	9,898	1,910	22,384	
(2) 機械装置		16,002		29,962		
減価償却累計額		7,556	8,445	8,245	21,717	
(3) 車輛運搬具		9,909		12,472		
減価償却累計額		2,607	7,301	5,481	6,990	
(4) 工具器具備品		245,321		328,779		
減価償却累計額		144,261	101,060	207,088	121,691	
(5) 建設仮勘定			531		1,160	
有形固定資産合計			127,237	2.3	173,943	3.4
						△537,465

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日)		当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		11,592		8,355		
(2) 商標権		1,948		1,210		
(3) ソフトウェア		19,310		13,989		
(4) 電話加入権		14,036		14,036		
(5) その他		224		138		
無形固定資産合計		47,111	0.8	37,730	0.7	△9,381
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		696		696		
(2) 関係会社株式		52,770		215,928		
(3) 破産更生債権		36,433		30,983		
(4) 長期前払費用		4,701		2,435		
(5) 繰延税金資産		49,038		13,778		
(6) 差入保証金		67,029		132,332		
(7) その他		410		135		
貸倒引当金		△36,433		△30,983		
投資その他の資産合計		174,646	3.2	365,304	7.0	190,657
固定資産合計		348,996	6.3	576,978	11.1	227,982
資産合計		5,497,230	100.0	5,187,747	100.0	△309,483
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	962,287		461,605		
2. 買掛金		350,853		387,761		
3. 短期借入金		437,363		531,147		
4. 未払金		193,845		168,435		
5. 未払費用		82,645		61,978		
6. 未払法人税等		132,124		204,897		
7. 前受金		7,466		7,460		
8. 預り金		9,431		20,507		
9. その他		65		—		
流動負債合計		2,176,081	39.6	1,843,792	35.5	△332,289

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 製品保証引当金			40,491		25,478	
2. その他			3,300		5,300	
固定負債合計			43,791	0.8	30,778	0.6
負債合計			2,219,872	40.4	1,874,571	36.1
(資本の部)						
I 資本金	※1		1,046,500	19.0	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	※5	612,137			—	
資本剰余金合計			612,137	11.1	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		1,618,757			—	
利益剰余金合計			1,618,757	29.5	—	—
IV 自己株式	※4		△37	△0.0	—	—
資本合計			3,277,358	59.6	—	—
負債・資本合計			5,497,230	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—		1,046,500	20.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		612,137		
資本剰余金合計			—		612,137	11.8
3. 利益剰余金						
(1) 繰越利益剰余金		—		1,654,643		
利益剰余金合計			—		1,654,643	31.9
自己株式			—		△105	△0.0
株主資本合計			—		3,313,175	63.9
純資産合計			—		3,313,175	63.9
負債純資産合計			—		5,187,747	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 売上高	※3		8,954,155	100.0	8,460,167	100.0	△493,987
1. 製品売上高			6,560,722		7,198,156		
2. 商品売上高			2,393,432		1,262,011		
II 売上原価			4,502,884	50.3	4,602,877	54.4	99,992
1. 製品売上原価							
(1) 期首たな卸高		508,079			425,480		
(2) 当期製品製造原価		3,054,762			4,236,103		
計		3,562,841			4,661,584		
(3) 他勘定振替高	※1	△166,588			△280,497		
(4) 期末たな卸高		425,480	2,970,773		765,114	3,615,972	
2. 商品売上原価							
(1) 期首たな卸高		130,983			316,668		
(2) 当期仕入高		1,717,796			763,435		
計		1,848,779			1,080,104		
(3) 期末たな卸高		316,668	1,532,111		93,199	986,905	
製品売上総利益			3,589,949	40.1	3,582,184	42.3	
商品売上総利益			861,321	9.6	275,105	3.3	
製商品売上総利益			4,451,270	49.7	3,857,290	45.6	△593,980

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
III 販売費及び一般管理費	※2					
1. 販売促進費		559,165		545,331		
2. 運賃荷造費		256,678		219,601		
3. 運搬具費		48,916		58,031		
4. 広告宣伝費		269,306		172,239		
5. 旅費交通費		139,227		159,511		
6. 貸倒引当金繰入額		24,570		6,665		
7. 製品保証引当金繰入額		8,031		768		
8. 給料手当		964,420		972,330		
9. 福利厚生費		105,296		125,618		
10. 通信費		39,618		48,043		
11. 減価償却費		34,482		43,825		
12. 地代家賃		173,331		208,155		
13. 電算機費		39,334		44,340		
14. 手数料		141,576		104,459		
15. 業務委託費		104,471		153,390		
16. その他		250,978	3,159,405	270,851	3,133,166	
営業利益			1,291,865		724,123	△26,238
IV 営業外収益						
1. 受取利息配当金	※3	137		10,936		
2. 為替差益		7,560		—		
3. 業務受託料	※3	—		8,952		
4. 還付加算金		—		3,342		
5. 受入和解金		9,000		—		
6. その他		5,161	21,858	3,210	26,441	4,582
V 営業外費用						
1. 支払利息		18,142		12,732		
2. 売上割引		1,075		2,674		
3. 手形売却損		—		1,957		
4. 為替差損		—		3,904		
5. 上場準備費		25,190		—		
6. 新株発行費		6,561		—		
7. その他		11	50,981	3,145	24,414	△26,566
経常利益			1,262,742		726,149	△536,593

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		972			8,457		
2. 固定資産売却益	※4	75	1,047	0.0	609	9,066	0.1
VII 特別損失							
1. 移転費用	※6	—			14,766		
2. 固定資産除却損	※5	5,833	5,833	0.1	6,536	21,303	0.3
税引前当期純利益			1,257,957	14.0		713,912	8.4
法人税、住民税及び 事業税		508,687			252,291		
法人税等調整額		39,719	548,406	6.1	53,861	306,152	3.6
当期純利益			709,550	7.9		407,759	4.8
前期繰越利益			909,206			—	
当期末処分利益			1,618,757			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,793,778	88.8	3,797,456	89.5
II 労務費		88,912	2.8	90,657	2.1
III 製造経費	※2	264,677	8.4	354,349	8.4
当期総製造費用		3,147,369	100.0	4,242,463	100.0
期首仕掛品たな卸高		36,029		112,219	
合計		3,183,399		4,354,683	
期末仕掛品たな卸高		112,219		101,435	
他勘定振替高		△16,417		△17,143	
当期製品製造原価		3,054,762		4,236,103	

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 製造経費のうち主なもの 外注費 202,873 千円 減価償却費 30,869 千円 賃借料 8,466 千円	※2. 製造経費のうち主なもの 外注費 277,325 千円 減価償却費 41,874 千円 賃借料 9,164 千円



## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,257,957
減価償却費		65,352
貸倒引当金の増加額		18,329
製品保証引当金の減少額		△4,005
受取利息及び受取配当金		△206
支払利息		18,142
固定資産除却損		5,833
売上債権の増加額		△806,516
たな卸資産の増加額		△279,765
仕入債務の減少額		415,030
未払消費税等の減少額		△21,848
その他資産負債の増減額		△17,154
小計		651,149
利息及び配当金の受取額		206
利息の支払額		△17,232
法人税等の支払額		△560,890
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△100,693
有形固定資産の売却による支出		388
無形固定資産の取得による支出		△2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△102,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△63,903
株式の発行による収入		604,439
自己株式の取得による支出		△37
配当金支払		△121,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		418,998
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,934
V 現金及び現金同等物の増加額		383,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高		576,850
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	960,542

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,618,757
II 利益処分額			
1. 配当金		371,873	371,873
III 次期繰越利益			1,246,883

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成17年9月30日残高	1,046,500	612,137	612,137	1,618,757	1,618,757	△37	3,277,358	3,277,358
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△371,873	△371,873		△371,873	△371,873
当期純利益				407,759	407,759		407,759	407,759
自己株式の取得						△68	△68	△68
事業年度中の変動額合 計	—	—	—	35,886	35,886	△68	35,817	35,817
平成18年9月30日残高	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨 建売上債権、原材料 輸入による外貨建買 入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
	—————	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
9. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 株式会社T・ZONEホールディングスを主体とする連結納税制度を適用していましたが、株式公開により完全子会社に該当しなくなったことに伴い、平成17年7月21日をもって税務上のみなし決算を行い、同日以降は連結納税制度を適用しておりません。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は 3,313,175 千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)																					
<p>※ 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">32,500,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,625,000 株</td> </tr> </table> <p>※ 2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">305,854 千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は普通株式 35 株であります。</p> <p>※ 5. 平成 14 年 12 月 30 日開催の定時株主総会において 下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">資本準備金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,058,804 千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,500,000 株	発行済株式総数	普通株式	10,625,000 株	売掛金		305,854 千円		資本準備金	1,058,804 千円	<p>※ 1. _____</p> <p>※ 2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">358,174 千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">33,393 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">82,378 千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. _____</p> <p>※ 5. _____</p>	売掛金		358,174 千円	受取手形		33,393 千円	支払手形		82,378 千円
授権株式数	普通株式	32,500,000 株																				
発行済株式総数	普通株式	10,625,000 株																				
売掛金		305,854 千円																				
	資本準備金	1,058,804 千円																				
売掛金		358,174 千円																				
受取手形		33,393 千円																				
支払手形		82,378 千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)																																							
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">販売促進費（試打クラブ）への振替高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△145,121 千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△21,467 千円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△166,588 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">65,240 千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>※ 3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">関係会社への売上高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">577,369 千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>	販売促進費（試打クラブ）への振替高	△145,121 千円		その他	<u>△21,467 千円</u>		合計	△166,588 千円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	65,240 千円		関係会社への売上高	577,369 千円		<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">販売促進費（試打クラブ）への振替高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△152,859 千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う振替高</td> <td style="text-align: right;">△127,551 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△86 千円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△280,497 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">54,166 千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>※ 3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">関係会社への売上高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">793,975 千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,658 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">8,952 千円</td> <td></td> </tr> </table>	販売促進費（試打クラブ）への振替高	△152,859 千円		会社分割に伴う振替高	△127,551 千円		その他	<u>△86 千円</u>		合計	△280,497 千円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	54,166 千円		関係会社への売上高	793,975 千円		関係会社からの受取配当金	10,658 千円		関係会社からの業務受託料	8,952 千円	
販売促進費（試打クラブ）への振替高	△145,121 千円																																							
その他	<u>△21,467 千円</u>																																							
合計	△166,588 千円																																							
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	65,240 千円																																							
関係会社への売上高	577,369 千円																																							
販売促進費（試打クラブ）への振替高	△152,859 千円																																							
会社分割に伴う振替高	△127,551 千円																																							
その他	<u>△86 千円</u>																																							
合計	△280,497 千円																																							
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	54,166 千円																																							
関係会社への売上高	793,975 千円																																							
関係会社からの受取配当金	10,658 千円																																							
関係会社からの業務受託料	8,952 千円																																							

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)								
※ 4. 固定資産売却益は、車輛運搬具 75 千円であります。 ※ 5. 固定資産除却損は、建物附属設備 3,599 千円、車輛運搬具 37 千円、工具器具備品 1,769 千円、特許権 139 千円、商標権 58 千円、実用新案権 8 千円であります。 ※ 6. _____	※ 4. 固定資産売却益は、機械装置 609 千円であります。 ※ 5. 固定資産除却損は、建物 6,357 千円、工具器具備品 178 千円であります。 ※ 6. 移転費用は工場の移転に伴う費用であり、内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旧工場原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,645 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引越移転費用</td> <td style="text-align: right;">7,086 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>6,035 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,766 千円</td> </tr> </table>	旧工場原状回復費用	1,645 千円	引越移転費用	7,086 千円	その他	<u>6,035 千円</u>	合計	14,766 千円
旧工場原状回復費用	1,645 千円								
引越移転費用	7,086 千円								
その他	<u>6,035 千円</u>								
合計	14,766 千円								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: center;">(平成 17 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">960,542 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>                    </u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">960,542 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	960,542 千円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	- 千円		<u>                    </u>	現金及び現金同等物	960,542 千円	_____
現金及び預金勘定	960,542 千円								
預入期間が 3 か月を超える定期預金	- 千円								
	<u>                    </u>								
現金及び現金同等物	960,542 千円								



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,995</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> <td style="text-align: right;">6,636</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,346</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">6,029</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,342</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> <td style="text-align: right;">12,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">3,724 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">9,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,803 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,790 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,666 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,995	3,359	6,636	ソフトウェア	6,346	317	6,029	合計	16,342	3,676	12,666	1 年内	3,724 千円	1 年超	9,078 千円	合計	12,803 千円	支払リース料	1,790 千円	減価償却費相当額	1,666 千円	支払利息相当額	141 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	9,995	3,359	6,636																										
ソフトウェア	6,346	317	6,029																										
合計	16,342	3,676	12,666																										
1 年内	3,724 千円																												
1 年超	9,078 千円																												
合計	12,803 千円																												
支払リース料	1,790 千円																												
減価償却費相当額	1,666 千円																												
支払利息相当額	141 千円																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
<p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 通貨オプション取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針を定め、管理部長決裁、社長による承認後、管理部経理課で取引が行われ、開発部生産管理課で管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (平成 17 年 9 月 30 日現在)	繰延税金資産 (流動) (平成 17 年 9 月 30 日現在)
貸倒引当金繰入限度超過額 10,854 千円	貸倒引当金繰入限度超過額 8,665 千円
未払値引否認額 8,251 千円	未払値引否認額 3,336 千円
未払事業税否認額 25,371 千円	未払事業税否認額 16,244 千円
その他 18,187 千円	その他 212 千円
繰延税金資産 (流動) 合計 62,665 千円	繰延税金資産 (流動) 合計 28,458 千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
営業権償却限度超過額 29,920 千円	製品保証引当金否認額 10,392 千円
製品保証引当金否認額 16,516 千円	貸倒引当金繰入限度超過額 2,571 千円
貸倒引当金繰入限度超過額 2,601 千円	その他 813 千円
繰延税金資産 (固定) 合計 49,038 千円	繰延税金資産 (固定) 合計 13,778 千円
繰延税金資産合計 111,703 千円	繰延税金資産合計 42,236 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(平成 17 年 9 月 30 日現在)	(平成 18 年 9 月 30 日現在)
(%)	(%)
法定実効税率 40.79	法定実効税率 40.79
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.79	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.86
住民税均等割等 0.95	住民税均等割等 1.41
留保金課税 2.55	法人税額の特別控除額 △1.15
法人税額の特別控除額 △1.02	その他 △0.03
その他 △0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.60	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

関連会社に対する投資の金額	持分法を適用した場合の投資の金額	持分法を適用した場合の投資利益の金額
52,770 千円	87,407 千円	55,295 千円

当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金(百 万円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連 会社	株式会社 マルマン 코리아	大韓民国 ソウル市	1,166	ゴルフ 事業	直接 40.0	2人	当社製 品の販 売	当社製 品の販 売	577,277	売掛金	303,850

当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	308円46銭	1株当たり純資産額	311円83銭
1株当たり当期純利益金額	69円39銭	1株当たり当期純利益金額	38円37銭
<p>なお、潜在株調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月21日付で株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	205円27銭		
1株当たり当期純利益金額	80円64銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益(千円)	709,550	407,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,550	407,759
期中平均株式数(株)	10,224,994	10,624,915

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、海外市場におけるシェア拡大及び国内ゴルフ市場における新たな販売チャネル開拓を一層加速することを目的として、関連する事業の収益責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図るため、平成18年10月1日に、国際事業部を「エムアイトレーディング株式会社」(新設)に、特販事業部を「マルマンエンタープライズ株式会社」(新設)に、それぞれ会社分割(簡易分割)によって分社化致しました。

分割計画書は、平成18年9月20日開催の取締役会において承認致しております。

会社分割の概要は、次の通りであります。

	エムアイトレーディング株式会社	マルマンエンタープライズ株式会社
(1) 代表者	代表取締役 前田 裕之	代表取締役 星野 英男
(2) 分割方式	当社を分割会社とし、エムアイトレーディング株式会社を新設会社とする新設分割（簡易分割）	当社を分割会社とし、マルマンエンタープライズ株式会社を新設会社とする新設分割（簡易分割）
(3) 分割に際して発行する株式数	普通株式 200 株	普通株式 200 株
(4) 株式の割当	全株式を当社に割当	全株式を当社に割当
(5) 分割交付金	分割に際して新設会社は分割交付金を支払わない。	分割に際して新設会社は分割交付金を支払わない。
(6) 新設会社が承継する権利義務	<p>① 新会社が当社から継承する権利義務は、本営業に属するすべての権利義務とする。</p> <p>② 本営業に属する権利義務とは、分割計画書に定める分割期日において当社国際事業に属する資産、契約上の地位等の営業の全部をいう。金融債務は一切承継しない。承継するすべての債務について、分割期日をもって重疊的債務引受を行う。</p> <p>③ 新会社は、分割の日において国際事業に属する従業員にかかる雇用契約（勤続年数を含む）及び当社と当該従業員との間のすべての権利義務を承継する。新会社は、国際事業に属さない従業員にかかる雇用契約等は一切承継しない。</p> <p>④ 会社法第 764 条第 2 項および第 3 項により両社の連帯債務となった債務があるときは、本営業に属する債務については新会社の最終的な負担とし、それ以外の債務については当社の最終的な負担とする。</p>	<p>① 新会社が当社から継承する権利義務は、本営業に属するすべての権利義務とする。</p> <p>② 本営業に属する権利義務とは、分割計画書に定める分割期日において当社特販事業に属する資産、契約上の地位等の営業の全部をいう。金融債務は一切承継しない。承継するすべての債務について、分割期日をもって重疊的債務引受を行う。</p> <p>③ 新会社は、分割の日において特販事業に属する従業員にかかる雇用契約（勤続年数を含む）及び当社と当該従業員との間のすべての権利義務を承継する。新会社は、特販事業に属さない従業員にかかる雇用契約等は一切承継しない。</p> <p>④ 会社法第 764 条第 2 項および第 3 項により両社の連帯債務となった債務があるときは、本営業に属する債務については新会社の最終的な負担とし、それ以外の債務については当社の最終的な負担とする。</p>
(7) 債務履行の見込み	本分割において当社および新設会社が負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しております。	本分割において当社および新設会社が負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しております。